

本店 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
 本社事務所 横浜市西区花咲町六丁目145番地
 横浜花咲ビル7階

横浜冷凍株式会社

代表取締役社長 上野 洋

貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	22,405	流動負債	8,299
現金及び預金	7,193	支払手形	466
受取手形	210	買掛金	5,682
売掛金	9,233	未払金	255
有価証券	1,499	未払法人税等	691
商品	3,491	未払費用	631
貯蔵品	9	前受金	6
前渡金	278	預り金	33
延税金資産	212	賞与引当金	530
その他の流動資産	297	その他の流動負債	0
貸倒引当金	20	固定負債	6,314
固定資産	37,197	固定負債	6,314
有形固定資産	32,270	転換社債	5,000
建物	16,120	繰延税金負債	36
構築物	308	退職給付引当金	985
機械装置	2,504	役員退職慰労引当金	261
車両運搬具	396	長期預り金	30
工具器具備品	162	負債合計	14,614
土地	12,383		
建設仮勘定	393		
無形固定資産	1,354		
借地権	1,306		
ソフトウェア	19		
電話加入権	28		
投資有価証券	3,573		
投資会社株式	2,390		
出資	119		
従業員長期貸付金	10		
長期貸付金	92		
破産債権・更生債権	245		
長期前払費用	81		
差入保証金	39		
その他の投資等	609		
貸倒引当金	39		
	55		
資産合計	59,603	資本の部	百万円
		資本金	8,567
		法定準備金	9,616
		資本準備金	8,611
		利益準備金	1,004
		剰余金	26,724
		特別償却準備金	318
		圧縮記帳積立金	570
		別途積立金	24,335
		当期未処分利益	1,500
		(うち当期利益)	(1,446)
		評価差額金	96
		自己株式	16
		資本合計	44,988
		負債及び資本合計	59,603

損益計算書

(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	百万円	百万円
		商品売上高	56,110	
		蔵庫収入	15,520	
		その他事業収入	163	71,795
		営業費用		
		商品売上原価	52,227	
		冷凍事業原価	12,460	
	その他事業原価	79		
	販売費及び一般管理費	4,116	68,883	
		営業利益		2,911
益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	16	
		受取配当金	33	
		保険配当金	18	
		雑収入	78	146
		営業外費用		
		支払利息	0	
社債利息	17			
社債発行費償却	122			
雑支出	7	148		
	経常利益		2,909	
特別損益の部	特別	特別利益		
		固定資産売却益	0	0
		特別損失		
		固定資産売却及び除却損	56	
		投資有価証券評価損	16	
		ゴルフ会員権評価損	0	
貸倒引当金繰入額	3			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	219	297		
	税引前当期利益		2,613	
	法人税、住民税及び事業税		1,380	
	法人税等調整額		213	
	当期利益		1,446	
	前期繰越利益		342	
	中間配当額		288	
	当期末処分利益		1,500	

注記事項

・重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
- (2) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）については、定額法を採用しており
ます。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	16～50年
機械装置	7～13年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお
ります。

(3) 長期前払費用 定額法

4．引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権について
は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債
権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担
相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職
給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存
勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ
り翌期から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をより適正に算定するため、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により当期発生額41百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度期間対応分219百万円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、「営業利益」及び「経常利益」は41百万円、「税引前当期利益」は261百万円それぞれ減少しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 前期において資産の部に表示しておりました「自己株式」は、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正により、資本の部の末尾に表示しております。

・貸借対照表関係	
1．有形固定資産の減価償却累計額	34,474百万円
2．担保に供している有形固定資産	799百万円
3．外貨建の資産 投資有価証券	1,500千豪ドル (152百万円)
4．保証債務	1,425千豪ドル (94百万円)
5．1株当たりの当期利益	32円55銭
6．商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、96百万円であります。	
・損益計算書関係	
有形固定資産の減価償却実施額	2,325百万円
・税効果会計関係	
1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	144百万円
未払事業所税否認	1百万円
未払事業税否認	65百万円
繰延税金資産合計	<u>212百万円</u>
(2) 固定負債	
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	395百万円
役員退職慰労引当金否認	109百万円
投資有価証券評価損否認	78百万円
その他	42百万円
繰延税金資産合計	<u>626百万円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	204百万円
圧縮記帳積立金	387百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円
繰延税金負債合計	<u>662百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>36百万円</u>
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割額	1.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6%</u>

・退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	3,901百万円
(2) 年金資産	2,162百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,739百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	753百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	985百万円
(7) 前払年金費用	- 百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	985百万円

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	207百万円
(2) 利息費用	86百万円
(3) 期待運用収益	62百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	278百万円

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年